

オープンデータ ニーズ調査報告書

2019 年 5 月

目 次

1 調査の概要	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査時期	1
(3) 調査結果のまとめ	2
2 回答事業所の状況について	3
(1) 主たる業種	3
(2) 従業員数	3
(3) 本社・支社の別	4
(4) 経営上・事業運営上の主要な課題	5
3 データの活用状況について	6
(1) 活用している統計等データ	6
(2) 活用しているつくば市ホームページの情報	7
4 オープンデータについて	8
(1) オープンデータの認知度及び活用意向	8
(2) オープンデータの活用目的及び重視する点	12
(3) オープンデータの活用分類	14
5 オープンデータの活用について	15
(1) オープンデータの活用課題	15
(2) オープンデータをより活用するために有効なもの	16

1 調査の概要

2016 年 12 月に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」（以下、「官民データ法」という）第 11 条においては、国、地方公共団体が保有する官民データについて国民が容易に利用できるよう措置を講じることが義務付けられました。

また、2018 年 6 月 15 日には、官民データ法に基づき、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定され、地方公共団体におけるオープンデータについては、「2020 年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率 100%を目標に推進する。」と掲げられております。

これらの国の動向を踏まえ、本市では、2018 年 9 月に「つくば市情報化推進計画」を策定し、その目標の一つに「多様な市民がデータを用いて自ら地域課題を解決できる社会」の達成を掲げており、12 月からは、本市が保有し公開可能なデータについて、事業者・市民等の皆様が自由に使える形でホームページ（オープンデータサイト）に公開し、できる限り容易に入手、利活用できるための取組を進めています。

本取組推進のための基礎資料とするため、オープンデータのニーズについて、調査を実施したものです。

(1) 調査対象

入札参加資格登録者名簿等を基に抽出した企業 3,000 社
回収数 663 社（回収率：22.1%）

(2) 調査時期

2019 年 1 月 25 日から 2 月 15 日（調査票回答期間）

(3) 調査結果のまとめ

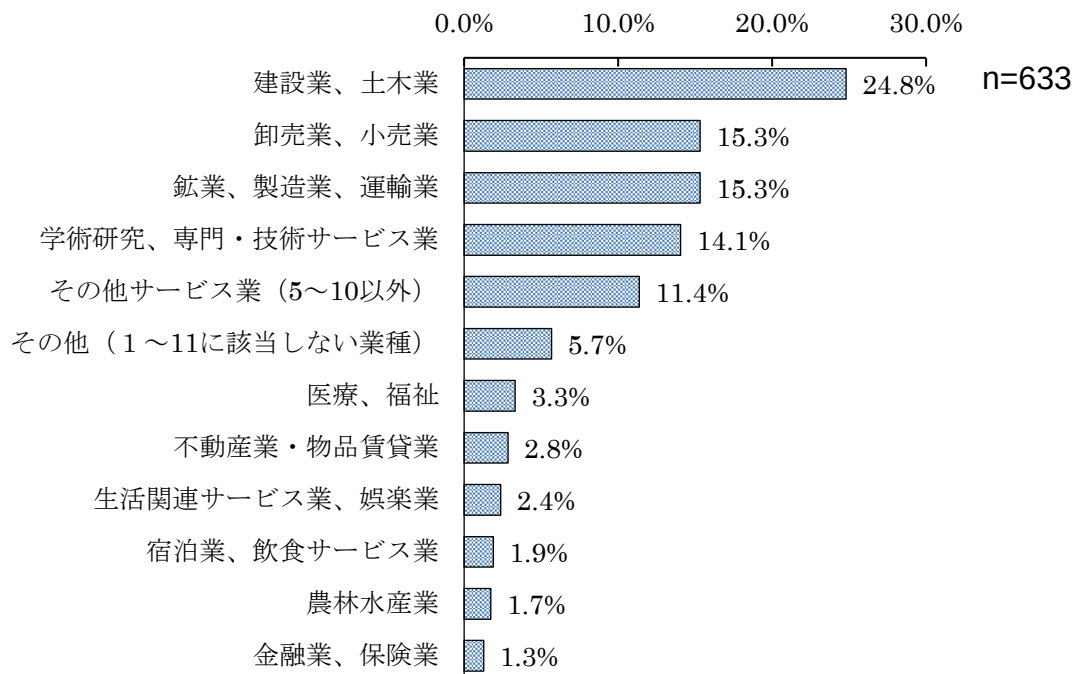
オープンデータの利活用の意向をみると、「利活用したい」（「自社で活用したい」、「他社が活用（加工・分析）して提供するサービスを利用したい」のいずれかを少なくとも一つ回答した企業件数の合計）が 49.7%となっており、5割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えている結果となっています。

オープンデータを利活用したいと回答した企業に対して、その目的をみると、「新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業）」（47.9%）が最も多く、次いで、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（36.3%）、「経営の意思決定（他社比較、投資判断）」（26.8%）等が多くなっています。オープンデータの重視する点は、「データが検索・加工しやすい」（64.2%）が最も多く、次いで、「データの更新頻度が高い」（55.5%）、「データの内容が詳細である」（36.9%）等が多くなっています。オープンデータの活用分野は、「地理情報」（43.0%）が最も多く、次いで、「資源情報」（36.5%）、「気象情報」（35.0%）等が多くなっています。

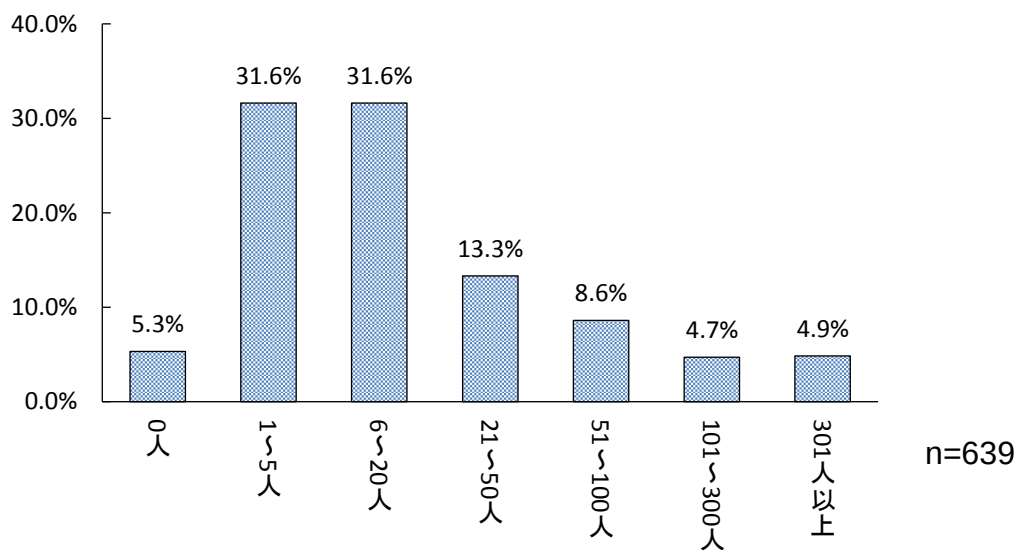
オープンデータが利活用されない原因、あるいは利活用する際の課題については、「利活用したいデータが公開されていない」（35.5%）と最も多く、次いで、「利活用したいデータの種類や数が少ない」（25.1%）、「データの形式が利活用しにくい形式である」（18.7%）等が多くなっています。一方で、有効と思われることについては、「利活用に関する周知・啓発（セミナーの開催等）」（31.8%）が最も多く、次いで、「データをまとめたポータルサイトの運営」（30.1%）、「業種別に必要なデータをまとめた冊子製作」（24.8%）等が多くなっています。

2 回答事業所の状況について

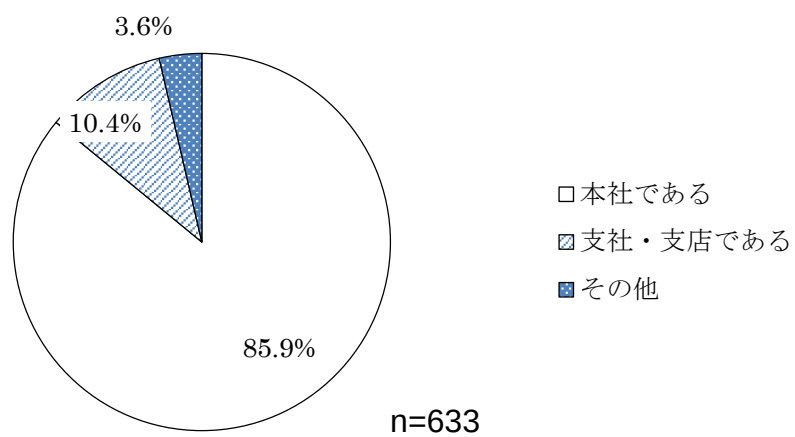
(1) 主たる業種



(2) 従業員数

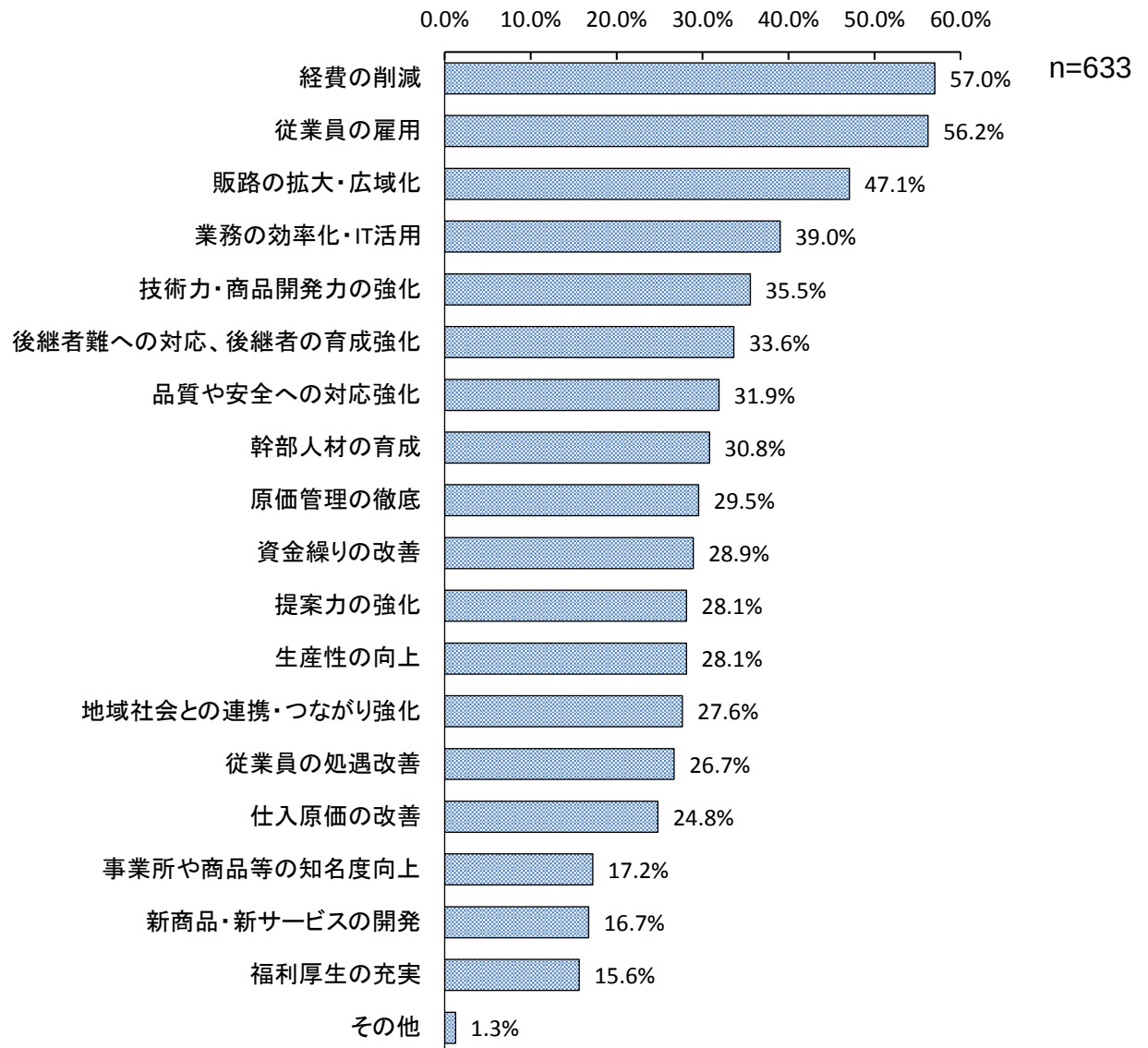


(3) 本社・支社の別



(4) 経営上・事業運営上の主要な課題

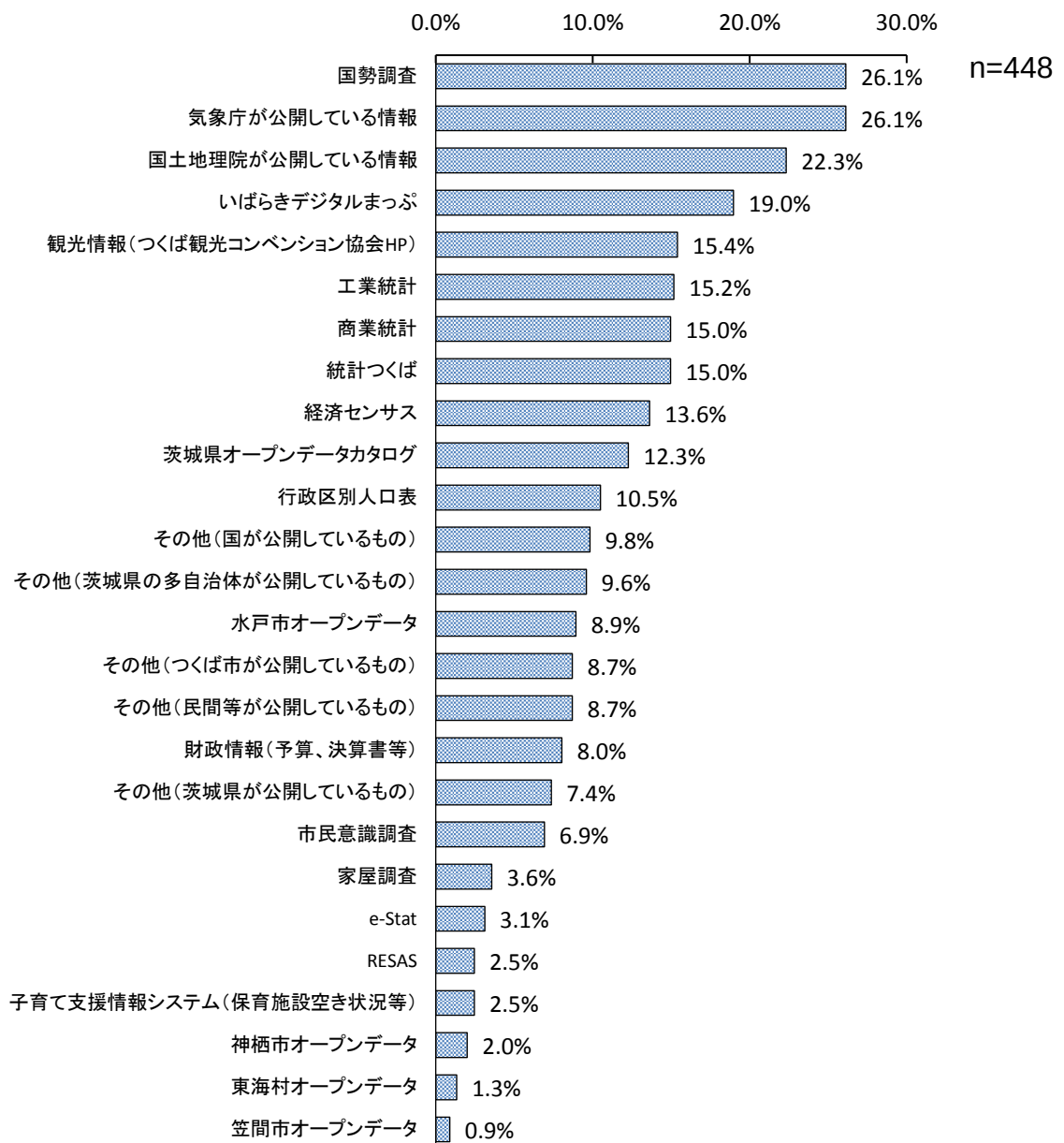
経営上・事業運営上の主要な課題をみると、「経費の削減」が 57.0%と最も多く、次いで、「従業員の雇用」(56.2%)、「販路の拡大・広域化」(47.1%) 等となっています。



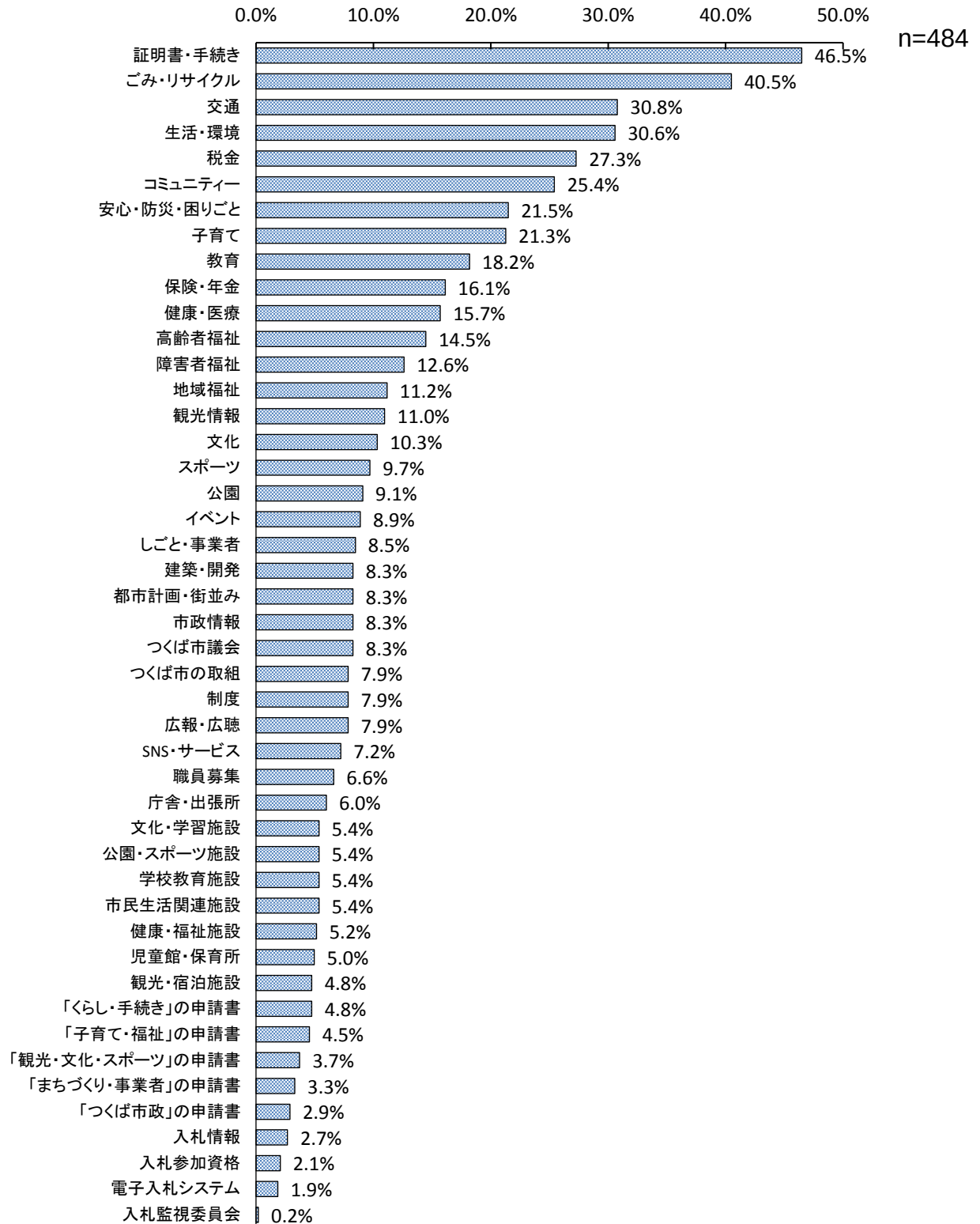
3 データの活用状況について

(1) 活用している統計等データ

活用している統計等データをみると、「国勢調査」(26.1%)及び「気象庁が公開している情報」(26.1%)が最も多く、次いで、「国土地理院が公開している情報」(22.3%)となっています。



(2) 活用しているつくば市ホームページの情報

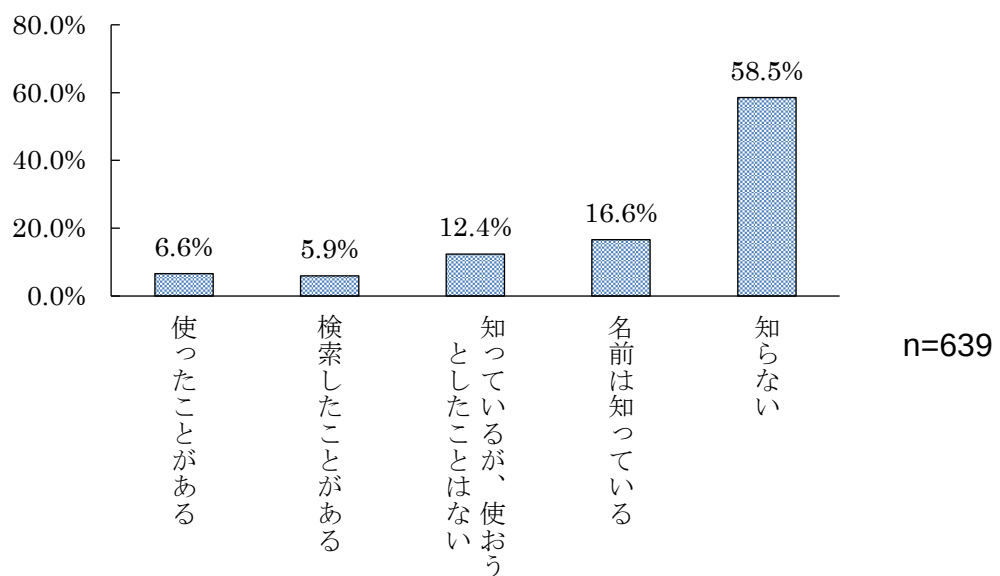


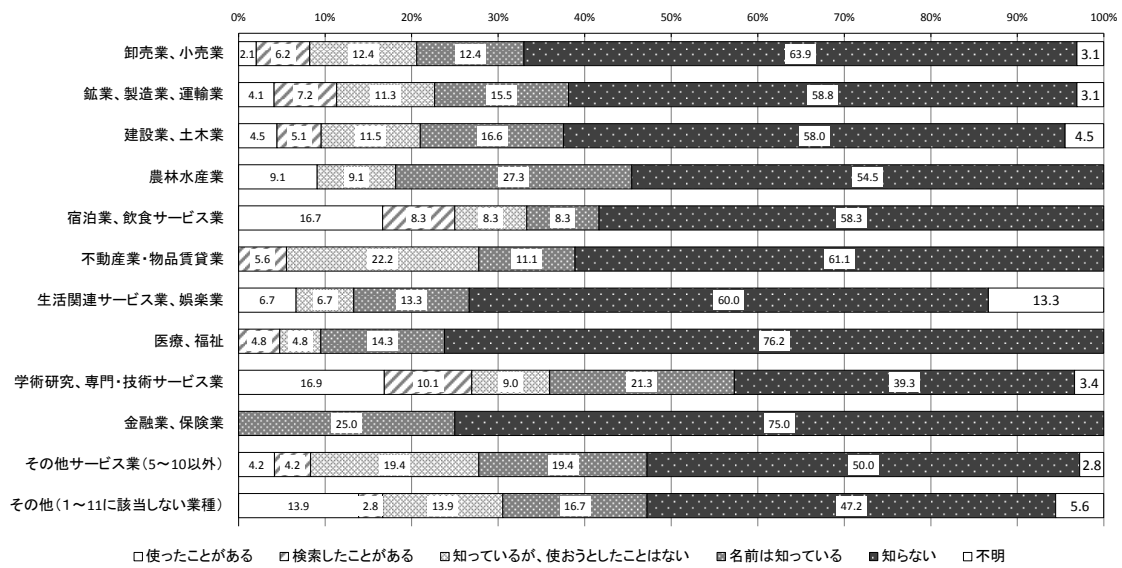
4 オープンデータについて

(1) オープンデータの認知度及び活用意向

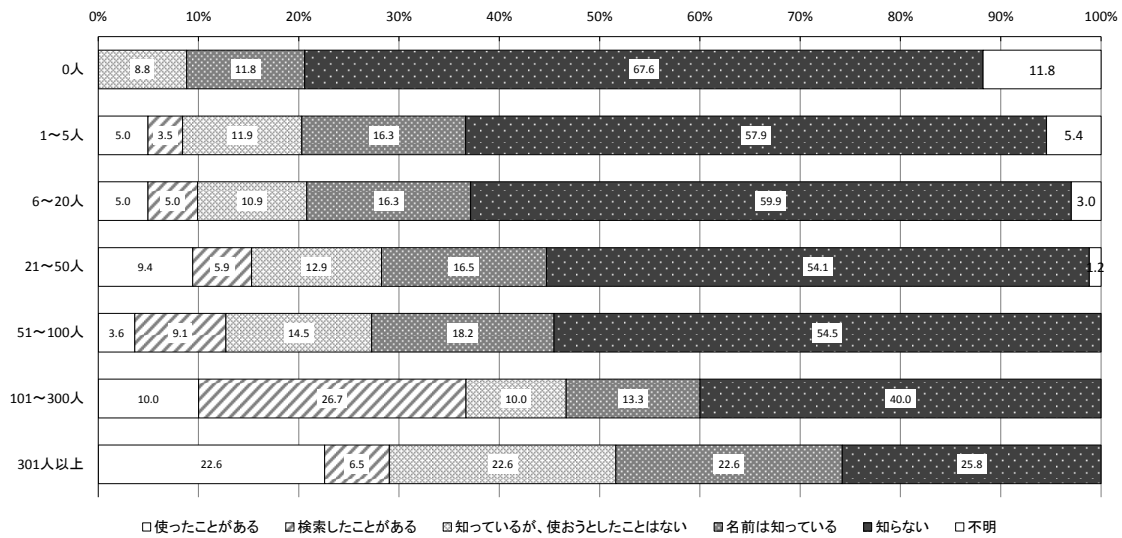
オープンデータの認知度をみると、「使ったことがある」(6.6%)、「検索したことがある」(5.9%)、「知っているが、使おうとしたことはない」(12.4%)、「名前は知っている」(16.6%)となっており、41.5%は、オープンデータについてある程度知っているとの回答結果となっています。

反対に、「知らない」が58.5%となっており、全体のうち半数以上がオープンデータを認知していない結果となっています。

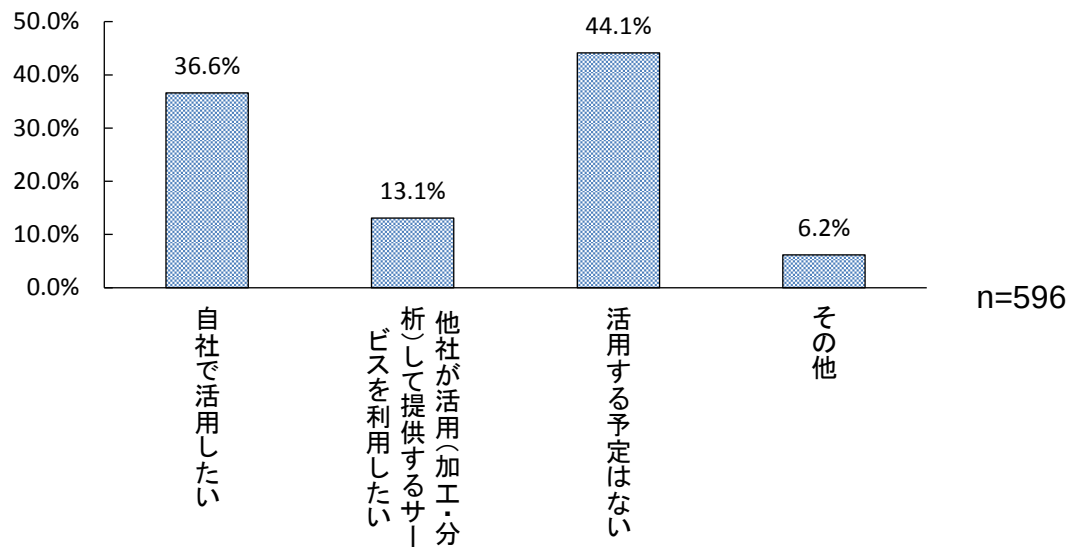




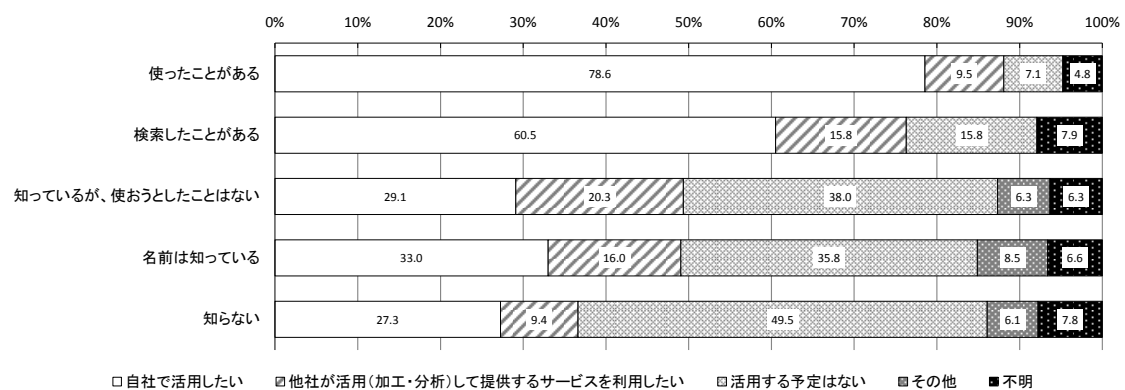
企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、オープンデータの認知度が増加する結果となりました。

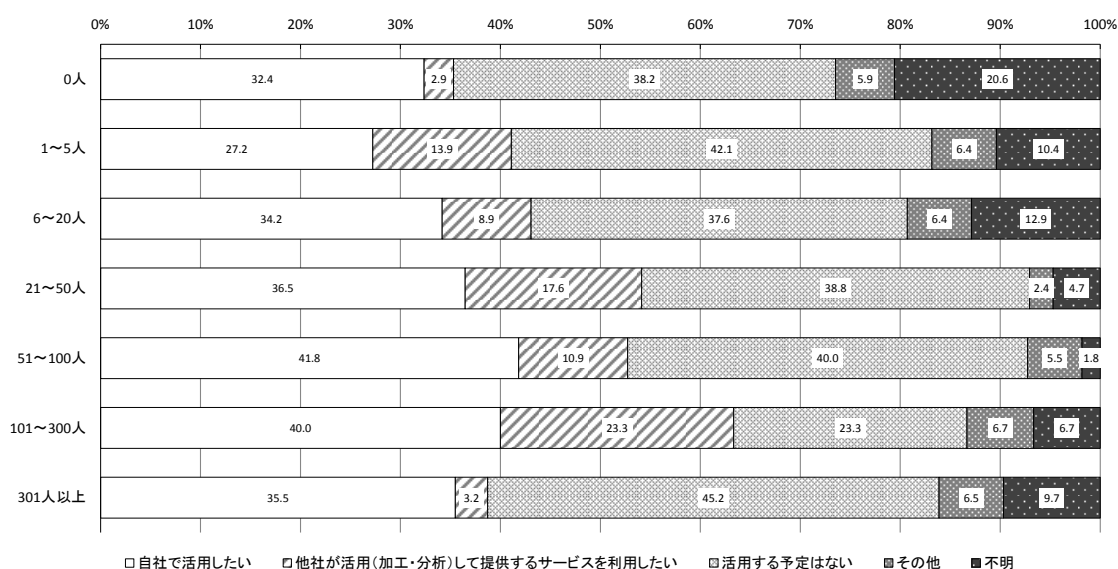
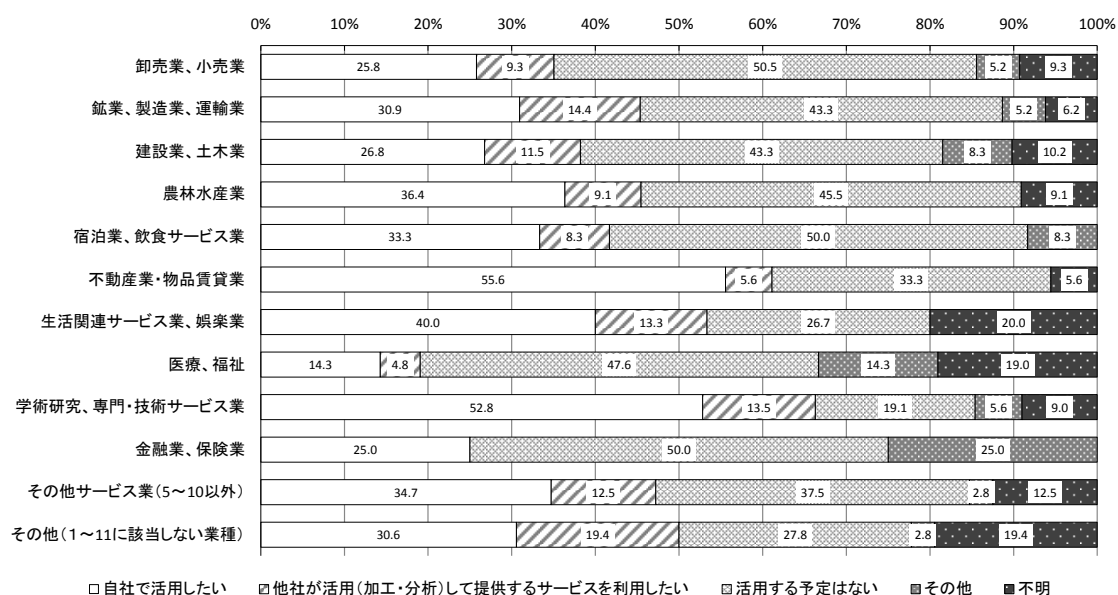


オープンデータの利活用の意向をみると、「利活用したい」（「自社で活用したい」、「他社が活用（加工・分析）して提供するサービスを利用したい」のいずれかを少なくとも一つ回答した企業件数の合計）が 49.7%となっており、5割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えている結果となっています。



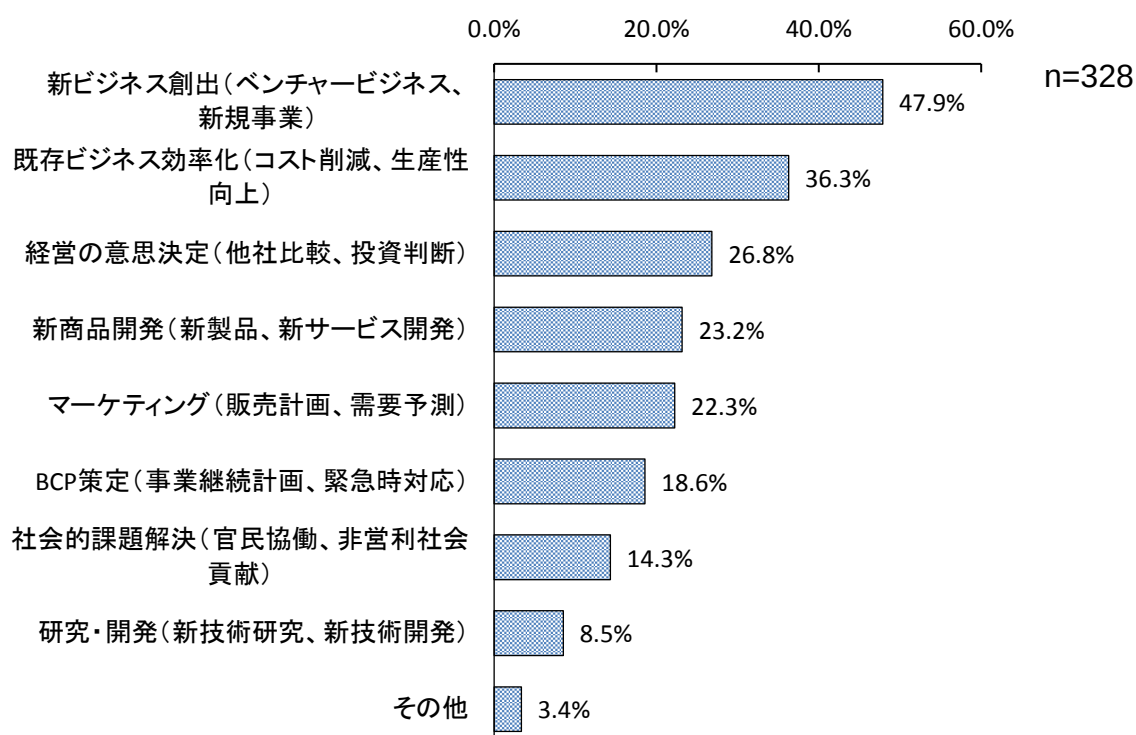
認知度別にみると、オープンデータの認知度が高いほど、オープンデータを利活用したい傾向が強いことがうかがえます。また、オープンデータを知らないと回答した企業でも、「利活用したい」が 36.7%となっている。



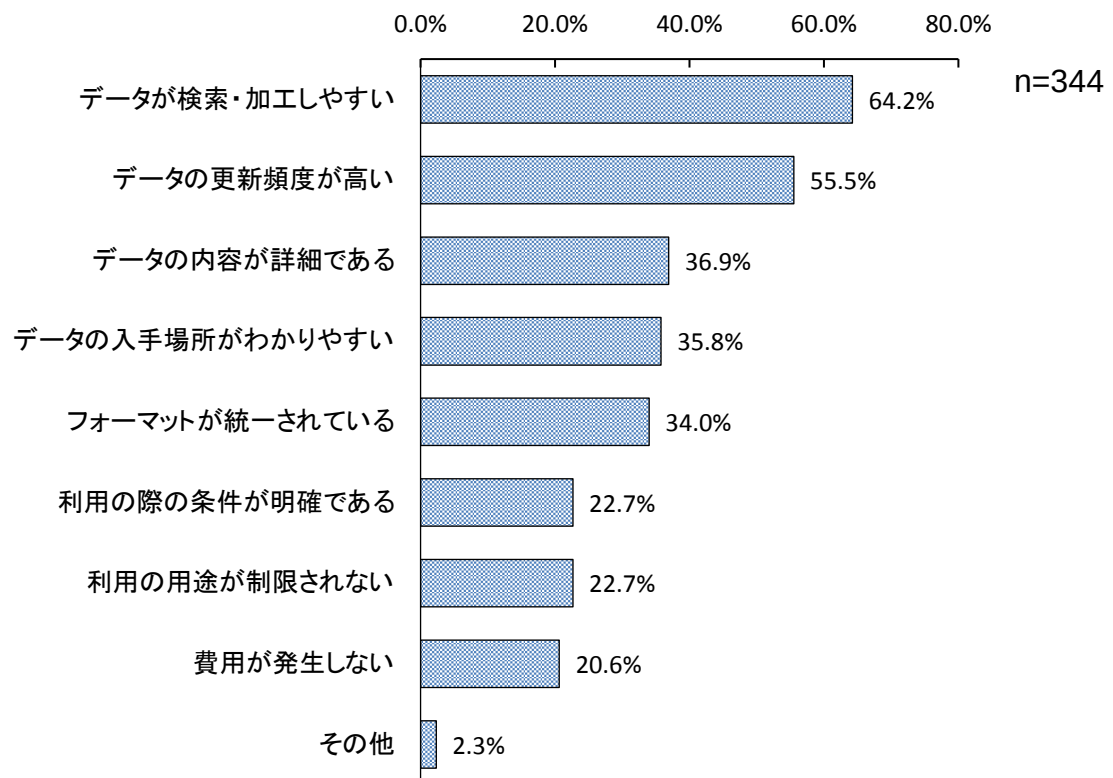


(2) オープンデータの活用目的及び重視する点

オープンデータを活用したいと回答した企業に対して、その目的をみると、「新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業）」（47.9％）が最も多く、次いで、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（36.3％）、「経営の意思決定（他社比較、投資判断）」（26.8％）等が多くなっています。

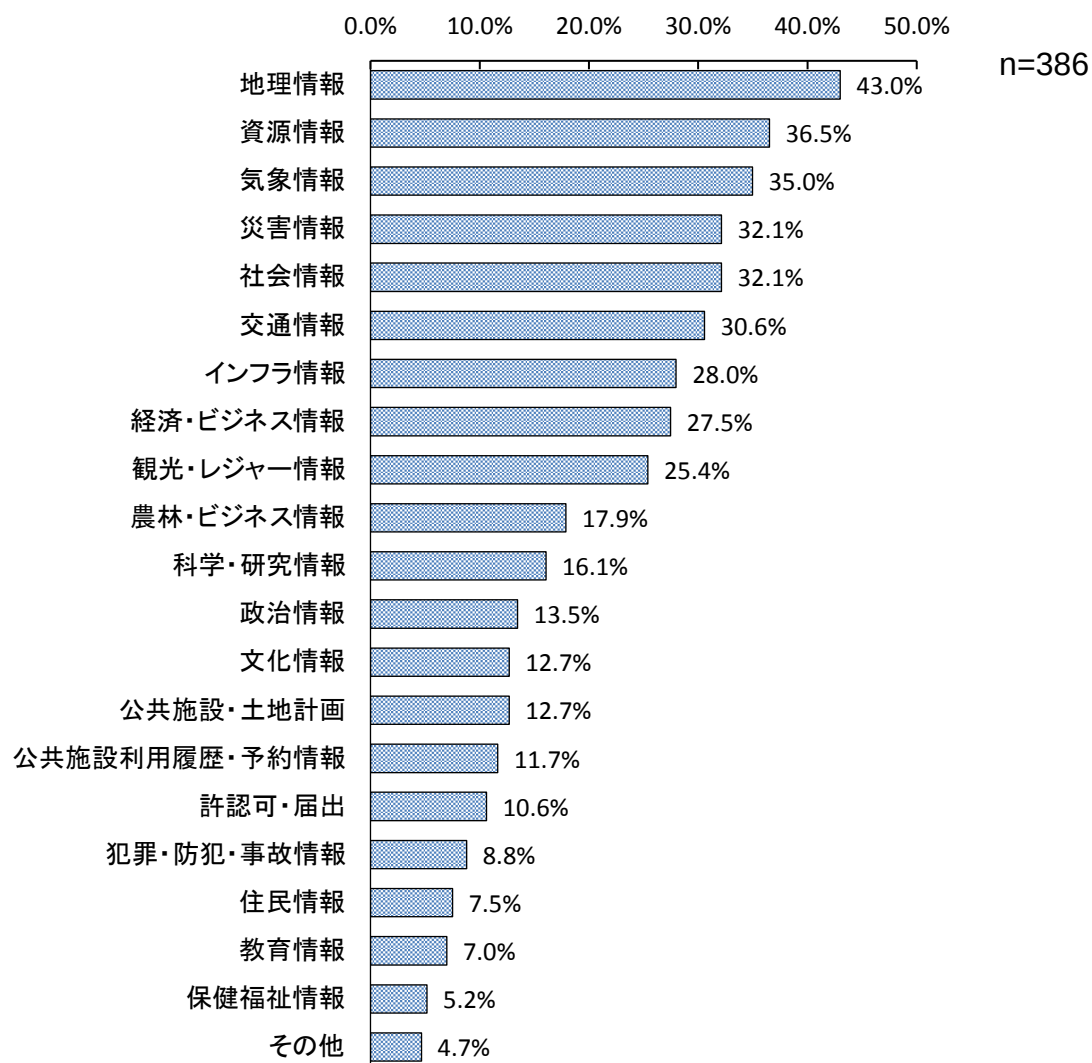


オープンデータの重視する点は、「データが検索・加工しやすい」(64.2%)が最も多く、次いで、「データの更新頻度が高い」(55.5%)、「データの内容が詳細である」(36.9%)等が多くなっています。オープンデータの活用分野は、「地理情報」(43.0%)が最も多く、次いで、「資源情報」(36.5%)、「気象情報」(35.0%)等が多くなっています。



(4) オープンデータの活用分類

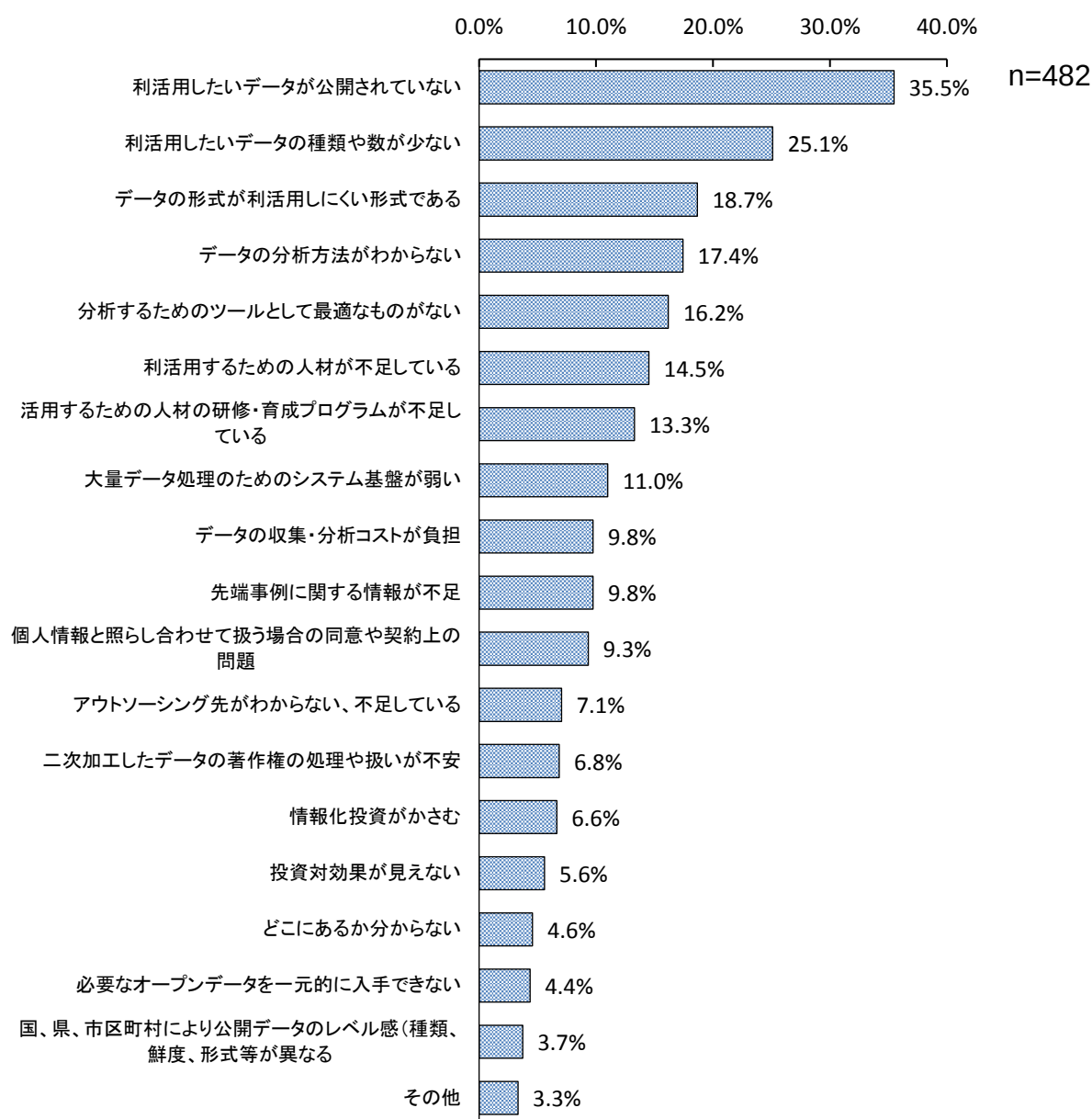
オープンデータの活用分野は、「地理情報」(43.0%)が最も多く、次いで、「資源情報」(36.5%)、「気象情報」(35.0%)等が多くなっています。



5 オープンデータの活用について

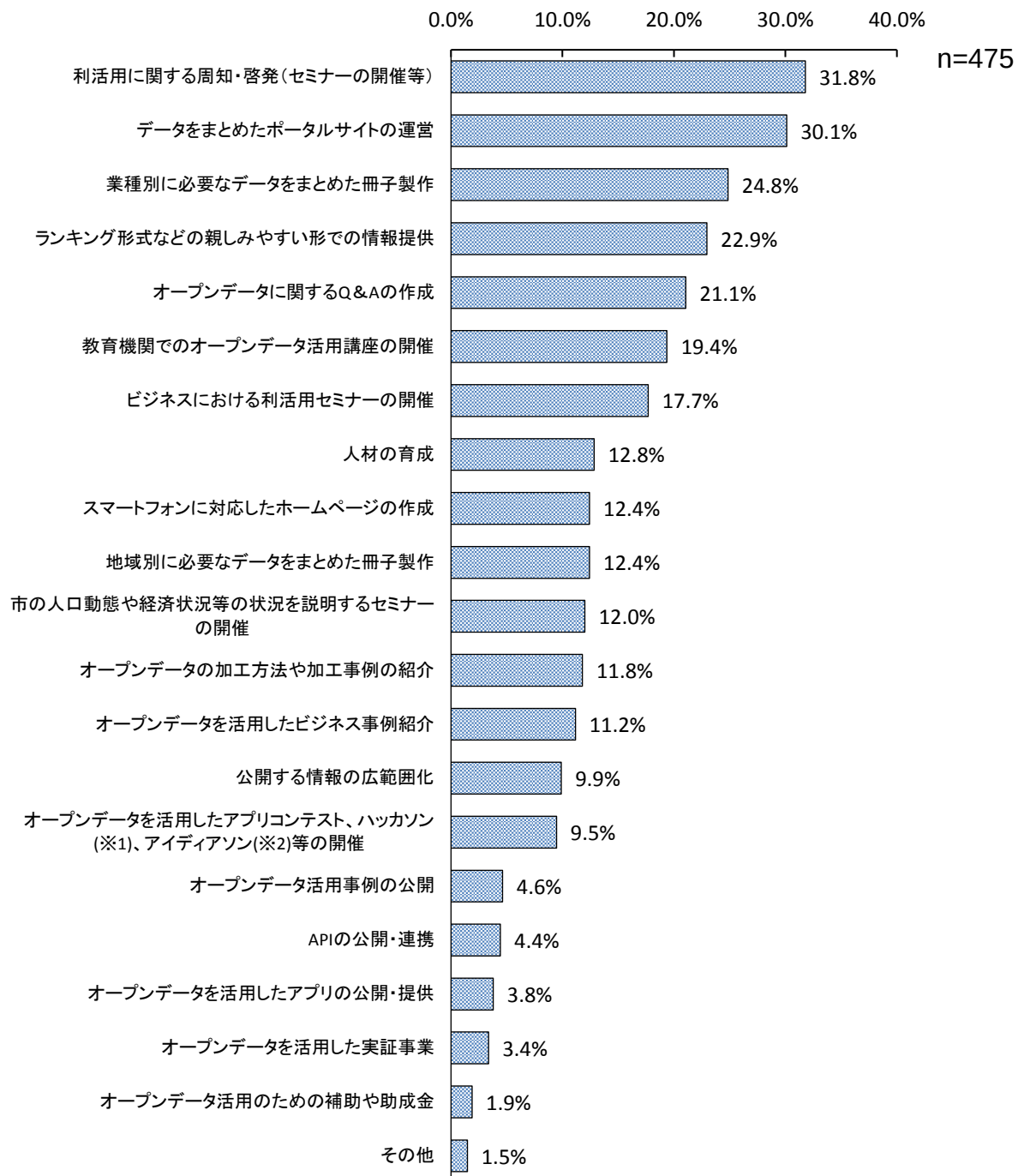
(1) オープンデータの活用課題

オープンデータが利活用されない原因、あるいは利活用する際の課題については、「利活用したいデータが公開されていない」(35.5%)と最も多く、次いで、「利活用したいデータの種類や数が少ない」(25.1%)、「データの形式が利活用しにくい形式である」(18.7%)等が多くなっています。



(2) オープンデータをより活用するために有効なもの

オープンデータをより活用するために有効なものについては、「利活用に関する周知・啓発（セミナーの開催等）」（31.8%）が最も多く、次いで、「データをまとめたポータルサイトの運営」（30.1%）、「業種別に必要なデータをまとめた冊子製作」（24.8%）等が多くなっています。



＜調査票＞

アンケート調査への御協力をお願い

世界の
あしたが
見えるまち。
TSUKUBA

皆様には、つくば市のまちづくりに対して、日頃から深い御理解と御協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

2016 年 12 月に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」（以下、「官民データ法」という）第 11 条においては、国、地方公共団体が保有する官民データについて国民が容易に利用できるよう措置を講じることが義務付けられました。

また、2018 年 6 月 15 日には、官民データ法に基づき、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定され、地方公共団体におけるオープンデータについては、「2020 年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率 100%を目標に推進する。」と掲げられております。

これらの国の動向を踏まえ、本市では、2018 年 9 月に「つくば市情報化推進計画」を策定し、その目標の一つに「多様な市民がデータを用いて自ら地域課題を解決できる社会」の達成を掲げており、12 月からは、本市が保有し公開可能なデータについて、事業者・市民等の皆様が自由に使える形でホームページ（オープンデータサイト）に公開し、できる限り容易に入手、利活用できるための取組を進めています。

本取組推進のための基礎資料とさせていただくため、事業所の皆様にオープンデータのニーズについて、本調査を実施させていただくこととなりました。

お忙しいところお手数をおかけしますが、本調査の趣旨を御理解いただいた上で、回答の御協力をお願い申し上げます。

2019 年 1 月

つくば市長 五十嵐 立 青

御記入に当たってのお願い

- 1 入札参加資格登録者名簿等を基に抽出した約 3,000 事業所を対象としています。
- 2 調査票に記入された個々の内容や貴事業所に関するデータが、本調査以外の目的で使用されることはありません。
- 3 アンケートの各設問に従い、御回答をお願いいたします。
実情に適合しない設問がある場合には、実情に最も近いと思われる項目を御回答いただくと幸いです。
- 4 御記入がお済みになりましたら、本アンケート調査票を同封の返信用封筒に入れ、
2月15日（金）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。
※返信用封筒の受取人宛先の下にある「バーコード」は、料金受取人払いのため郵便局が使用するものです。事業所を特定するためのものではありません。
- 5 本調査について御不明な点等ございましたら、お手数ですが下記まで御連絡ください。

本アンケートは、以下の電子申請サービスからも御回答いただけます。

URL :

https://s-kantan.jp/city-tsukuba-ibaraki-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=9135



【問合せ】つくば市政策イノベーション部情報政策課 電話：029-883-1311（直通）
担当：金塚、家中

貴事業所の現状について

1-1 主たる業種について伺います。

主たる業種（売上高の最も高い業種）を教えてください。該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

1. 卸売業、小売業	2. 鉱業、製造業、運輸業
3. 建設業、土木業	4. 農林水産業
5. 宿泊業、飲食サービス業	6. 不動産業・物品賃貸業
7. 生活関連サービス業、娯楽業	8. 医療、福祉
9. 学術研究、専門・技術サービス業	10. 金融業、保険業
11. その他サービス業（5～10 以外）（	）
12. その他（1～11 に該当しない業種）（	）

1-2 従業員数について伺います。

従業員数（常用労働者。役員を除き、個人事業における専従者を含みます。）を教えてください（2018 年 12 月末現在）。該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

1. 0 人	2. 1～5 人
3. 6～20 人	4. 21～50 人
5. 51～100 人	6. 101～300 人
7. 301 人以上	

1-3 本社・支社の別について伺います。

本社・支社の別を教えてください。該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

1. 本社である	2. 支社・支店である
3. その他	

1-4 経営上・事業運営上の主要な課題について伺います。

経営上・事業運営上の主要な課題を教えてください。イメージに近い番号を全て選んで○で囲んでください。

（売上に関する課題）	
1. 販路の拡大・広域化	2. 提案力の強化
3. 生産性の向上	4. 新商品・新サービスの開発
5. 技術力・商品開発力の強化	6. 事業所や商品等の知名度向上
（コストに関する課題）	
7. 仕入原価の改善	8. 経費の削減
9. 原価管理の徹底	
（人に関する課題）	
10. 後継者難への対応、後継者の育成強化	11. 従業員の雇用
12. 従業員の処遇改善	13. 幹部人材の育成
14. 福利厚生の実施	
（その他の課題）	
15. 資金繰りの改善	16. 業務の効率化・IT 活用
17. 品質や安全への対応強化	18. 地域社会との連携・つながり強化
19. その他（	）

データの活用状況について

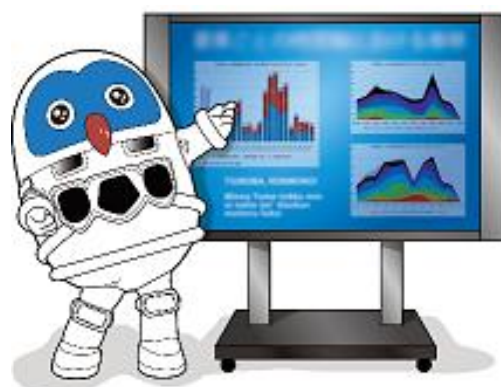
2-1 活用している統計等のデータについて伺います。

活用している統計等のデータを教えてください。該当する番号を全て選んで○で囲んでください。

(国が公開しているもの)	
1. 国勢調査	2. 経済センサス
3. 工業統計	4. 商業統計
5. 家屋調査	6. 「RESAS※ 1」
7. 「e-Stat※ 2」	8. 国土地理院が公開している情報
9. 気象庁が公開している情報	
10. その他 ()	
(茨城県が公開しているもの)	
11. 茨城県オープンデータカタログ	12. いばらきデジタルまっぷ
13. その他 ()	
(茨城県の他自治体が公開しているもの)	
14. 水戸市オープンデータ	15. 笠間市オープンデータ
16. 神栖市オープンデータ	17. 東海村オープンデータ
18. その他 ()	
(つくば市が公開しているもの)	
19. 統計つくば	20. 行政区別人口表
21. 市民意識調査	22. 財政情報 (予算、決算書等)
23. 観光情報 (つくば観光コンベンション協会 HP)	24. 子育て支援情報システム (保育施設空き状況等)
25. その他 ()	
(その他民間等が公開しているもの)	
26. その他 ()	

※ 1 経済産業省と内閣官房が提供している地域経済分析システム。人口や地域経済循環、産業構造、企業活動等に関する統計等のデータをグラフ化して閲覧できる。

※ 2 政府統計の総合窓口。国土・気象、人口・世帯、労働・賃金等の多岐に渡る政府統計を閲覧できる。



2-2 つくば市ホームページの情報について伺います。

つくば市ホームページに掲載している情報で、活用している情報を教えてください。(頻繁に参照する場合も含めてください。)

※詳しくは、次の URL 又は QR コードから御確認ください。

<http://www.city.tsukuba.lg.jp/sitemap.html>



A.該当する番号を全て選んで○で囲んでください。

カテゴリ	番号	名称	カテゴリ	番号	名称
くらし・手続き	1	証明書・手続き	つくば市政	23	市政情報
	2	ごみ・リサイクル		24	つくば市議会
	3	交通		25	つくば市の取組
	4	生活・環境		26	制度
	5	税金		27	広報・広聴
	6	コミュニティ		28	SNS・サービス
	7	安心・防災・困りごと		29	職員募集
子育て・福祉	8	子育て	施設の案内	30	庁舎・出張所
	9	教育		31	文化・学習施設
	10	保険・年金		32	公園・スポーツ施設
	11	健康・医療		33	学校教育施設
	12	高齢者福祉		34	市民生活関連施設
	13	障害者福祉		35	健康・福祉施設
	14	地域福祉		36	児童館・保育所
観光・文化・スポーツ	15	観光情報	申請書ダウンロード	37	観光・宿泊施設
	16	文化		38	「くらし・手続き」の申請書
	17	スポーツ		39	「子育て・福祉」の申請書
	18	公園		40	「観光・文化・スポーツ」の申請書
	19	イベント		41	「まちづくり・事業者」の申請書
まちづくり・事業者	20	しごと・事業者	入札のひろば	42	「つくば市政」の申請書
	21	建築・開発		43	入札情報
	22	都市計画・街並み		44	入札参加資格
				45	電子入札システム
				46	入札監視委員会

B.上記のカテゴリの中から、公開して欲しい情報がありましたら教えてください。(最大3つまで)

活用順	番号(上記1~46)	具体的な情報等
1 番目		
2 番目		
3 番目		

＜今後活用したいオープンデータについて＞

オープンデータとは、「官民が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、経済活動において、様々なデータの活用が進むことで、経済の活性化等に寄与することが期待されています。（ただし、個人情報（オープンデータ化の対象から除きます。）

つくば市では、12月から、公開可能なデータについて、事業者・市民等の皆様が自由に使える形でホームページ（オープンデータサイト）に公開し、できる限り容易に入手、利活用するための取組を進めています。オープンデータと社内で蓄積されたデータとを結びつけた新しいビジネスや、「災害情報」を活用したBCP（事業継続計画）の策定など、オープンデータは今後、様々な業種での利活用が考えられます。

3-1 オープンデータの認知度及び活用意向について伺います。

A. オープンデータについてどの程度御存知ですか。該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 使ったことがある | 2. 検索したことがある |
| 3. 知っているが、使おうとしたことはない | 4. 名前は知っている |
| 5. 知らない | |

B. オープンデータをどのように活用したいですか。該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 自社で活用したい | 2. 他社が活用（加工・分析）して提供するサービスを利用したい |
| 3. 活用する予定はない | 4. その他（ ） |

3-2 3-1 B.で「1.自社で活用したい」又は「他社が活用（加工・分析）して提供するサービスを利用したい」と回答した方に伺います。

A. オープンデータを活用することは、どの目的に該当しますか。

該当する番号を全て選んで○で囲んでください。

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1. 新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業） | 2. 既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上） |
| 3. 経営の意思決定（他社比較、投資判断） | 4. 新商品開発（新製品、新サービス開発） |
| 5. マーケティング（販売計画、需要予測） | 6. BCP 策定（事業継続計画、緊急時対応） |
| 7. 社会的課題解決（官民協働、非営利社会貢献） | 8. 研究・開発（新技術研究、新技術開発） |
| 9. その他（ ） | |

B. オープンデータを活用する（又は他社が提供するサービスを利用する）上で重視する点はどれに該当しますか。該当する番号を全て選んで○で囲んでください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. データが検索・加工しやすい | 2. データの更新頻度が高い |
| 3. データの内容が詳細である | 4. データの入手場所が分かりやすい |
| 5. フォーマットが統一されている | 6. 利用の際の条件が明確である |
| 7. 利用の用途が制限されない | 8. 費用が発生しない |
| 9. その他（ ） | |

C.具体的には、どのようなオープンデータを利活用したい（又は他社が提供するサービスを利用したい）ですか。

該当する番号を全て選んで○で囲んでください。

1	地理情報	地勢、行政区、土地利用区分、測量地図、衛星写真、航空写真など	2	資源情報	地球物理など
3	気象・情報	海洋情報、気象情報、地震情報、大気汚染情報、水汚染情報、花粉情報、放射線・放射能情報など	4	災害情報	火災発生危険度、地震発生危険度、倒壊危険度、浸水危険度、土石流危険度、避難地域など
5	社会情報	人口、意識調査、労働など	6	交通情報	渋滞情報、交通センサス、交通目視観測、交通 ICT 常時観測、公共交通情報、駅別乗降数、バス停など
7	インフラ情報	エネルギー情報（電気、ガス等）、道路、上下水道、ごみ分別・回収・処分など	8	経済・ビジネス情報	経済統計など
9	観光・レジャー情報	観光統計など	10	農林・水産・林業情報	農地利用、漁獲、木々の伐採・育成など
11	科学・研究情報	大学研究、学術論文など	12	政治情報	政府官報、白書、研究レポート、官公需情報、補助金・融資・税制情報など
13	文化情報	美術、図書館など	14	公共施設・土地計画	学校（生徒数、教職員数）、駐輪場、駐車場、公共施設情報（公園、トイレ、公民館、保育園、託児所等）、都市計画、街路樹、森林情報など
15	公共施設利用履歴・予約情報	市役所利用、図書館利用、公共売店・飲食店利用の POS 情報、施設予約情報（体育館、テニスコート、バーベキュー広場）など	16	許認可・届出	業務許可（飲食店、ホテル、病院、銀行等）、ハローワークに登録された求人情報、工事情報、イベント情報、バリアフリー情報、製品安全・事故・リコール情報、医薬品等情報、特許・商標等知財情報、企画・標準情報など
17	犯罪・防犯・事故情報	公開取り締まり情報、犯罪発生情報、事故発生情報、監視カメラ（場所、映像）など	18	住民情報	基本 4 情報（氏名/住所/性別/生年月日）、家族構成、収入など
19	教育情報	生徒数、進路情報、学力推移など	20	保健福祉情報	医療検診情報、病床数、主要死因別死亡者数、介護保険被保険者数、保育所・幼稚園入所者数など
21	その他	郵便情報、国民健康・栄養情報、競売情報など その他 ()			

出典：(株)日経 BP 調査を基に作成

オープンデータの活用について

オープンデータを活用する際の課題や促進するための御意見等を教えてください。

4-1 オープンデータを活用する際の課題について伺います。

オープンデータを活用する際に課題と感じる点を教えてください。イメージに近い番号を全て選んで○で囲んでください。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1. 利活用したいデータが公開されていない | 2. 利活用したいデータの種類や数が少ない |
| 3. データの形式が利活用しにくい形式である | 4. データの分析方法が分からない |
| 5. 分析するためのツールとして最適なものがない | 6. 利活用するための人材が不足している |
| 7. 活用するための人材の研修・育成プログラムが不足している | 8. 大量データ処理のためのシステム基盤が弱い |
| 9. データの収集・分析コストが負担 | 10. 先端事例に関する情報が不足 |
| 11. 個人情報と照らし合わせて扱う場合の同意や契約上の問題 | 12. アウトソーシング先が分からない、不足している |
| 13. 二次加工したデータの著作権の処理や扱いが不安 | 14. 情報化投資がかさむ |
| 15. 投資対効果が見えない | 16. どこにあるか分からない |
| 17. 必要なオープンデータを一元的に入手できない | |
| 18. 国、県、市区町村により公開データのレベル感（種類、鮮度、形式等）が異なる | |
| 19. その他（ | ） |

4-2 オープンデータをより活用するために有効と思われることについて伺います。

オープンデータをより活用するために有効と思われることを教えてください。イメージに近い番号を全て選んで○で囲んでください。

- | | |
|---|----------------------------|
| 1. 利活用に関する周知・啓発（セミナーの開催等） | 2. データをまとめたポータルサイトの運営 |
| 3. 業種別に必要なデータをまとめた冊子製作 | 4. ランキング形式などの親しみやすい形での情報提供 |
| 5. オープンデータに関する Q&A の作成 | 6. 教育機関でのオープンデータ活用講座の開催 |
| 7. ビジネスにおける利活用セミナーの開催 | 8. 人材の育成 |
| 9. スマートフォンに対応したホームページの作成 | 10. 地域別に必要なデータをまとめた冊子製作 |
| 11. 市の人口動態や経済状況等の状況を説明するセミナーの開催 | 12. オープンデータの加工方法や加工事例の紹介 |
| 13. オープンデータを活用したビジネス事例紹介 | 14. 公開する情報の広範囲化 |
| 15. オープンデータを活用したアプリコンテスト、ハッカソン(※1)、アイデアソン(※2)、ワークショップ等の開催 | 16. オープンデータ活用事例の公開 |
| 17. API の公開・連携 | 18. オープンデータを活用したアプリの公開・提供 |
| 19. オープンデータを活用した実証事業 | 20. オープンデータ活用のための補助や助成金 |
| 21. その他（ | ） |

※1 ハッカソン：ハック（コンピュータプログラム）とマラソンを合わせた造語で、特定のテーマを決めてサービスやシステムやアプリケーションなどを開発するイベント

※2 アイデアソン：アイデアとマラソンを合わせた造語で、特定のテーマを決めてアイデアを出し合い、まとめあげるイベント

オープンデータ利活用推進に向けた取組への御意見等を自由にお書きください。

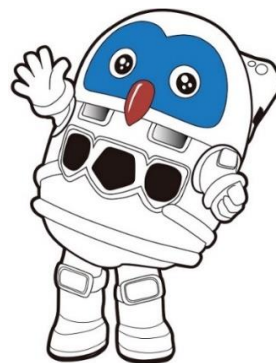
This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page. There is a solid vertical line on the left side, creating a margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled document.

日時：2019年5月17日（金）13：00～17：00
会場：つくばカピオ

2019年6月に「G20 貿易・デジタル経済大臣会合」がつくばで開催されることを機に、今後の地域におけるデータ利活用を推進するためのシンポジウムを検討しています。

是非、御参加ください。

詳細がきまりましたら、HP等でお知らせする予定です。



2019年2月15日(金) までに、御回答をお願いいたします。
御協力ありがとうございました。